

序章 調査の目的と背景、調査の方法、本報告書の構成内容

調査の目的と背景

今日の国際社会において、開発途上国や紛争関係国への日本の国際協力が大いに期待されている。真に現地の人々の役に立つ国際協力を行う上で NGO は重要なアクターであるという考え方が国際的に定着し、日本の NGO に対しても、日本の政府開発援助（ODA）への参画、国際機関・国際的 NGO との連携も含めた国際社会への貢献が求められている。

日本の NGO が国際社会で活躍するためには、さらなる能力向上が必要であろう。現在、日本には全国活動型・地域拠点型・対象国別・分野別・課題別など、約 30 の国際協力 NGO によるネットワークがある。これらネットワークは、情報交換や経験共有などにより加盟 NGO の活動の効率化を図ったり、能力強化のための研修を実施したり、協働により活動の影響力を拡大したり、望ましい市民社会構築のために活動したりすることで、加盟 NGO の組織強化、活動強化において大きな役割を果たすものである。そのようなネットワークとしての活動の推進・調整役を担うのが「ネットワーク NGO」である。

しかし、ネットワーキングの意義や、ネットワーク NGO の役割や活動状況は、社会的にはよく知られていない。また、ネットワーク NGO が必ずしも期待される役割を果たしきれていない現状もある。ネットワーク NGO が持つ可能性を十分に発揮できる環境を整えることで、ネットワークを通じて個々の NGO の能力向上が促進される。このような仕組みが、日本の NGO が日本の国際協力の質の向上に寄与していく礎となる。

様々な面で我が国の社会変革が進んでいくさなかにあって、この問題を日本社会の重要課題の一つとして捉え、以下を目的として、本調査研究を実施するものである。

- 1) 国内ネットワーク NGO の現状と課題の分析を行う。
- 2) 先進国側のアメリカ、カナダ、欧州、オーストラリア、そして途上国側のアジア諸国および域内で活躍するネットワーク NGO の現状(とりわけ、ネットワーク NGO の役割、機能およびメンバー NGO の能力強化とアカウンタビリティの実現など)を分析・比較・評価し、日本のネットワーク NGO の活動発展に向けた行動計画づくりの参考とする。
- 3) 調査対象とするネットワーク NGO との今後の協力・協働関係を展望する基礎とする。
- 4) 日本のネットワーク NGO の組織および活動強化に向けての提言をまとめる。

本調査における「ネットワーク NGO」の定義

本調査では、複数の組織によって形成される「ネットワーク」そのものと、その推進・調整役を担う中心組織としての「ネットワーク NGO」とを区別して考察している。

「ネットワーク」とは、ある共通の目的のもとに複数の組織が、人的・物的資源、情報等の能力の一部ないし全てを共有することによって、相互協力関係に入り、政治、経済、社会制度・政策に対して協働で働きかけを行う主体のまとまりである。多様な価値観を前提としながら、特定の目的と原則を共有すれば、有効なネットワークを形成することができる。ここでのネットワークとは、NGO 同士が結びついたネットワークの全体像である。国内では、全国活動型・地域拠点型・対象国別・分野別・課題別など約 30 のネットワークが活動している。

このようなネットワークの目的実現のために推進・調整役を担う、あるいはハブ機能を果たす存在がある。その役割を担う中心組織を「ネットワーク NGO」と呼ぶ。国内の例をあげるならば、国際協力 NGO センター（JANIC）は正会員としての NGO68 団体による「ネットワーク」であるが、メンバー NGO 間の調整や提言活動のまとめ役を担うほか、他の NGO も含め全国レベルでの情報の共有化と協力関係の推進を図っている同センター（総会、理事会、事務局から成る）が「ネットワーク NGO」に相当する。ネットワークが加盟 NGO の活動強化のために十分に機能できるかどうかは、推進・調整役の働きにかかっている。この調査では、この「ネットワーク NGO」強化のための施策・提言をまとめることを第一義としている。

欧米の NGO には「ネットワークは NGO が活動を成し遂げるベースになるもの」との認識がある。経験交流による活動の効率化、スタッフの専門性の向上、提言活動の影響力拡大など、自らの活動を展開する上での有効な手段と認識しているのである。ネットワーキングは NGO の生命力を維持しつつ活性化するために重要なものであるから、その連携活動を維持するための中心組織としての「ネットワーク NGO」の必要性が当然の帰結として認知され、その中心組織づくりに向けて努力が注がれてきたのである。

調査の方法

- 1) 国内の約 30 のネットワーク NGO 事務局を対象にアンケート調査を実施し、一部必要に応じインタビュー調査等を行い、現状を分析する。調査項目は以下のとおり。
 - ネットワーキングの目的
 - 会員構成
 - 財源
 - 組織・運営体制
 - 役割・活動内容
 - 情報収集・発信およびそのプロセス（会員団体からのフィードバックを含む）
 - 会員団体の能力強化
 - 会員団体のアカウンタビリティの確保
 - 開発途上国 NGO 等との関係（米国、カナダ、オーストラリア、欧州の場合）
 - 社会との関係（市民との関係）
 - 政府との関係
 - 国際機関との関係
 - 他ネットワーク NGO との関係
 - 直面する課題
- 2) 国内のネットワーク NGO に対するメンバー団体の期待、評価を把握するため、6 ネットワークのメンバー団体を対象にアンケート調査を実施するほか、一部インタビュー調査等も行う。（調査対象： 国際協力 NGO センター、名古屋 NGO センター、関西 NGO 協議会、教育協力 NGO ネットワーク、CSO 連絡会）
- 3) アメリカ、カナダ、欧州、オーストラリア、アジア各国のネットワーク NGO の活動について文献研究、アンケート調査、および一部現地でインタビュー調査等を行い（調査項目は可能なかぎり上記 1 に準ずる）、海外のネットワーク NGO の現状を分析・比較・評価し、

日本のネットワーク NGO の活動発展に向けた行動計画づくりの参考とする。

- 4) 以上の成果を踏まえて、我が国のネットワーク NGO が担う役割に焦点を当て、ネットワーク NGO の組織および活動強化に向けて、我が国政府の新たな NGO 支援策はもちろんのこと、地方自治体、ネットワーク NGO、加盟 NGO がそれぞれに担う役割に関する提言をも含む調査報告をまとめる。

本報告書の構成内容

本報告書の構成内容は次の通りである。

第 1 章では、世界経済のグローバル化と市民社会の台頭の中で、国際社会と我が国の NGO の国際協力活動がいかに変化してきたかを分析し、その過程で生まれてきたネットワーク NGO の背景とそれに課せられた新しい役割について言及する。

第 2 章では、日本のネットワーク NGO の現状と課題を分析する。第 1 節で 5 タイプのネットワークの特色を概観し、第 2 節で NGO にとってのネットワーキングの意義やネットワークへの期待をいくつかのネットワークの会員団体を対象として実施した調査結果を踏まえて探る。第 3 節では、ネットワーク NGO を対象に実施した調査結果をもとに、ネットワーク活動の推進役としてのネットワーク NGO の役割、成し遂げてきた成果、抱える課題を分析し、第 4 節では新たに始まったネットワーク NGO 全国会議の可能性を模索する。

第 3 章では、海外のネットワーク NGO の現状と課題を分析する。「北」の経験から学ぶために北米と欧州、「南」の経験から学ぶためにアジア諸国を対象にアンケート調査および現地での聞き取り調査を行った中から、特に日本のネットワーク NGO にとって示唆的と思える部分を抽出して報告する。いくつかの国に関しては、詳細な現地調査報告を添付資料として巻末に入れた。

なお、第 2 章、第 3 章とも冒頭に各章の要約を付した。

最後に第 4 章では、第 1 章から第 3 章までの報告を踏まえて、国際協力 NGO のネットワーキングの意義を再確認した上で、ネットワーク NGO の組織および活動強化に向けての提言をまとめる。

執筆担当

監修 廣野良吉

執筆 廣野良吉 (第 1 章第 1～2 節)

山口泰司 (序章)

伊藤道雄 (第 4 章)

赤石和則 (第 3 章第 2 節第 3～4 項、資料 11)

高柳彰夫 (第 1 章第 3 節、第 3 章第 1 節第 1 項、資料 6～7)

毛利聡子 (第 3 章第 2 節第 1 項、資料 10)

中島聡子 (第 2 章、第 3 章第 1 節第 2 項、第 2 節第 2 項・5 項、資料 8)

その他の資料の作成・取りまとめは、山口と中島が担当した